

普通会計財務書類4表について
(平成22年度普通会計決算)

平成23年9月

香 芝 市

目 次

財務書類 4 表について.	1
Ⅰ 財務書類の作成基準	1
1. 対象会計.	1
2. 作成基準日.	1
3. 作成の基礎数値.	1
4. 財務書類 4 表の関係.	1
Ⅱ 貸借対照表	3
1. 貸借対照表とは.	3
2. 貸借対照表の見方.	3
3. 平成 22 年度貸借対照表.	4
4. 貸借対照表の説明.	8
5. 貸借対照表を活用した財政分析.	9
Ⅲ 行政コスト計算書	11
1. 行政コスト計算書とは.	11
2. 行政コスト計算書の見方.	11
3. 平成 22 年度行政コスト計算書.	12
4. 行政コスト計算書の説明.	13
5. 行政コスト計算書を活用した財政分析.	14
Ⅳ 純資産変動計算書	15
1. 純資産変動計算書とは.	15
2. 純資産変動計算書の見方.	15
3. 平成 22 年度純資産変動計算書.	16
4. 純資産変動計算書の説明.	17
Ⅴ 資金収支計算書	18
1. 資金収支計算書とは.	18
2. 資金収支計算書の見方.	18
3. 平成 22 年度資金収支計算書.	19
4. 資金収支計算書の説明.	20
5. 資金収支計算書を活用した財政分析.	21

財務書類4表について

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月）」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月）」で示された財務書類のうち「総務省方式改訂モデル」に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成しました。

I 財務書類の作成基準

1. 対象会計

普通会計を対象としています。

※普通会計・・・各地方公共団体によって会計の範囲が異なることから、他の団体と比較しやすいように、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

香芝市の平成22年度の普通会計決算は、一般会計と土地取得特別会計が対象となり、水道事業や下水道事業などの企業会計は含んでいません。

2. 作成基準日

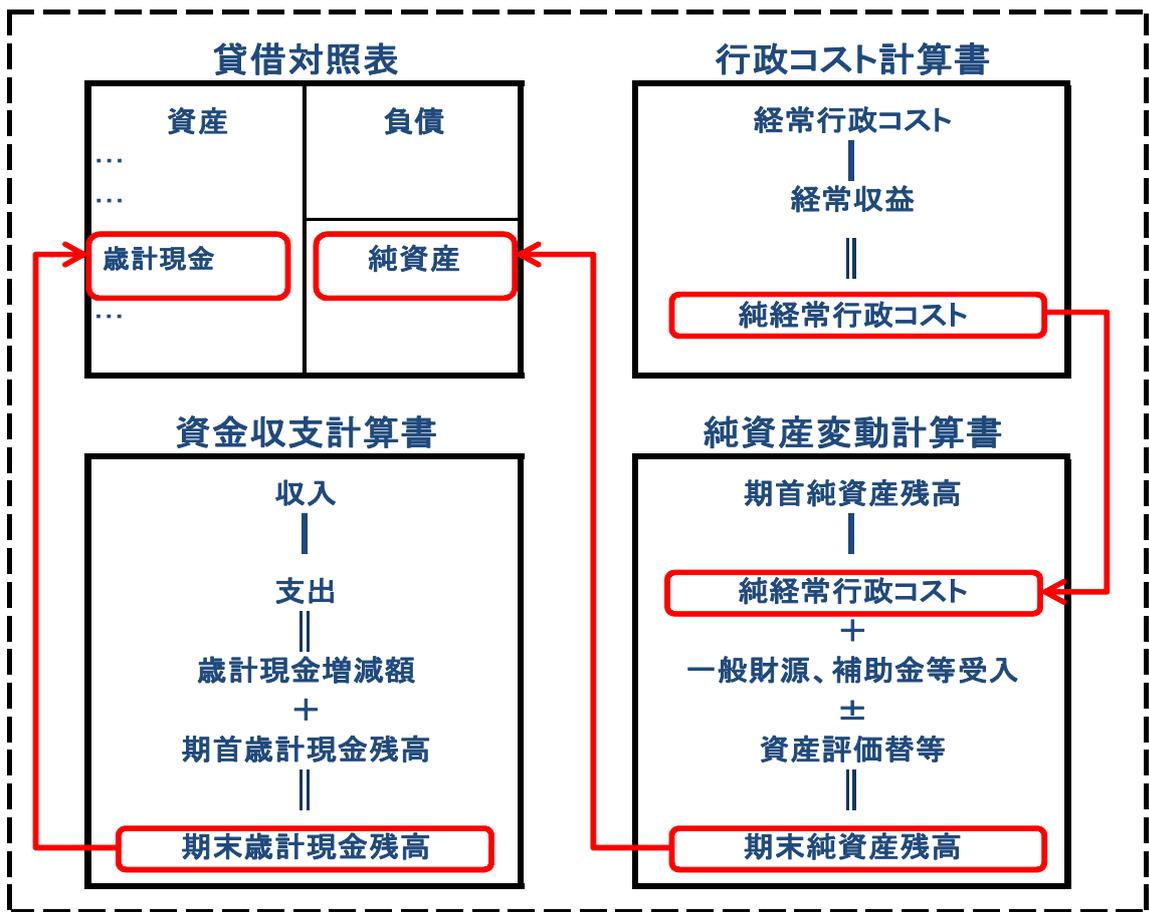
会計年度の最終日（3月31日）を作成の基準日とし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理します。

3. 作成の基礎数値

全国の自治体で作成している「地方財政状況調査表」が電算化された昭和44年度以降のデータを基礎数値として使用しています。

4. 財務書類4表の関係

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の関係を図示すると次のようになります。



II 貸借対照表

1. 貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末時点において市が所有している土地や建物などの財産（資産）と、その財産を持つために使ったお金の調達方法（負債、純資産）との状況を総合的に対照表示した一覧表です。

2. 貸借対照表の見方

借 方		貸 方	
資 産		負 債	
公 共 資 産	1年を超えて所有する土地、建物などの資産で、目的別に区分しています。また、土地を除いた資産は、毎年度同一額を減価償却しています。	固 定 負 債	将来において返済の必要がある地方債や退職手当引当金などです。
		流 動 負 債	1年以内に支払いが予定されている地方債や退職手当などです。
投 資 等	1年を超えて所有する出資金、貸付金及び将来の目的に備え積み立てている基金の残高などです。	純 資 産	
		公共資産等整備 国 県 補 助 金 等	公共資産取得財源のうち、国・県からの補助金等を受けた部分です。
流 動 資 産	1年以内に現金化が可能な基金、現金及び市税等の未収金などです。	公共資産等整備 一 般 財 源 等	公共資産取得財源のうち、上記の公共資産等整備国県補助金等と建設地方債を除いた部分です。
		その他一般財源等	公共資産等以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いた部分です。

3. 平成22年度 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	32,325,806
①生活インフラ・国土保全	75,185,587	(2) 長期未払金	
②教育	36,224,176	①物件の購入等	0
③福祉	5,672,062	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	939,624	③その他	0
⑤産業振興	194,974	長期未払金計	0
⑥消防	323,950	(3) 退職手当引当金	4,775,504
⑦総務	5,144,112	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	123,684,485	固定負債合計	37,101,310
(2) 売却可能資産	135,175		
公共資産合計	123,819,660	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	3,447,120
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	285,531	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	161,870
投資及び出資金計	285,531	(5) 賞与引当金	192,271
(2) 貸付金	0	流動負債合計	3,801,261
(3) 基金等		負債合計	40,902,571
①退職手当目的基金	481,965		
②その他特定目的基金	304,490	[純資産の部]	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	21,038,321
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	78,003,679
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 13,898,252
基金等計	786,455	4 資産評価差額	0
(4) 長期延滞債権	511,360	純資産合計	85,143,748
(5) 回収不能見込額	△ 156,798		
投資等合計	1,426,548		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	205,149		
②減債基金	107,260		
③歳計現金	368,892		
現金預金計	681,301		
(2) 未収金			
①地方税	164,974		
②その他	6,766		
③回収不能見込額	△ 52,930		
未収金計	118,810		
流動資産合計	800,111		
資 産 合 計	126,046,319	負債・純資産合計	126,046,319

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

上の支出金に充当された財源

①生活インフラ・国土保全	1,804,031	千円
②教育	1,480,991	千円
③福祉	180,524	千円
④環境衛生	69,259	千円
⑤産業振興	154,510	千円
⑥消防	4,065	千円
⑦総務	70,133	千円
計	3,763,513	千円
①国県補助金等	300,933	千円
②地方債	514,617	千円
③一般財源等	2,947,963	千円
計	3,763,513	千円

※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	178,792 千円
	②債務保証又は損失補償	6,500,000 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	553,950 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち16,675,447千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

		項目	金額
普通会計の将来負担額			52,407,776 千円
[内訳]	普通会計地方債残高	[内訳]	35,772,926 千円
		普通会計地方債残高	1,682,172 千円
		債務負担行為支出予定額	4,637,648 千円
		公営事業地方債負担見込額	1,933,345 千円
		一部事務組合等地方債負担見込額	4,937,374 千円
		退職手当負担見込額	3,444,311 千円
		第三セクター等債務負担見込額	0 千円
		連結実質赤字額	0 千円
		一部事務組合等実質赤字負担額	24,499,632 千円
	基金等将来負担軽減資産		1,175,538 千円
[内訳]		地方債償還額等充当基金残高	417,994 千円
		地方債償還額等充当歳入見込額	22,906,100 千円
		地方債償還額等充当交付税見込額	27,908,144 千円
	(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債		

※5 有形固定資産のうち、土地は60,021,836千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は38,106,208千円です。

有形固定資産明細表(平成22年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	A+D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	38,311,702	53,414,582	16,540,697	1,131,218	36,873,885	75,185,587	0
道路	5,413,749	10,710,505	3,629,669	220,581	7,080,836	12,494,585	
橋りょう	130,810	397,125	179,096	6,410	218,029	348,839	
河川	263,912	4,541,406	1,602,124	92,121	2,939,282	3,203,194	
砂防	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	
都市計画	32,203,231	36,939,060	11,013,378	791,398	25,925,682	58,128,913	0
街路	28,918,487	22,031,595	5,357,010	442,500	16,674,585	45,593,072	
都市下水道	0	0	0	0	0	0	
区画整理	1,631,505	11,665,014	3,953,753	271,538	7,711,261	9,342,766	
公園	1,607,213	3,026,622	1,521,007	75,046	1,505,615	3,112,828	
その他	46,026	215,829	181,608	2,314	34,221	80,247	
住宅	300,000	823,473	116,309	20,587	707,164	1,007,164	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	0	3,013	121	121	2,892	2,892	
教育	16,439,414	32,780,307	12,995,545	651,236	19,784,762	36,224,176	0
小学校	5,510,712	12,471,846	4,749,421	246,823	7,722,425	13,233,137	
中学校	6,206,450	9,504,006	3,667,170	189,876	5,836,836	12,043,286	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	913,252	1,782,591	701,116	35,481	1,081,475	1,994,727	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	1,793,074	6,713,817	2,770,824	133,181	3,942,993	5,736,067	
その他	2,015,926	2,308,047	1,107,014	45,875	1,201,033	3,216,959	
福祉	2,389,179	6,739,001	3,456,118	226,158	3,282,883	5,672,062	0
保育所	363,753	1,666,694	885,186	32,572	781,508	1,145,261	
その他	2,025,426	5,072,307	2,570,932	193,586	2,501,375	4,526,801	
環境衛生	169,796	1,934,692	1,164,864	53,628	769,828	939,624	0
清掃	147,927	908,629	651,399	22,082	257,230	405,157	0
ごみ処理	147,927	747,865	503,597	19,033	244,268	392,195	
し尿処理	0	82,473	69,511	3,049	12,962	12,962	
その他	0	78,291	78,291	0	0	0	
保健衛生	4,544	223,086	145,268	8,734	77,818	82,362	
その他	17,325	802,977	368,197	22,812	434,780	452,105	
産業振興	37,667	1,673,886	1,516,579	44,621	157,307	194,974	0
労働	0	0	0	0	0	0	
農林水産業	34,094	1,668,459	1,511,152	44,569	157,307	191,401	0
造林	368	863	863	0	0	368	
林道	0	0	0	0	0	0	
治山	157	4,088	3,694	136	394	551	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	0	0	0	0	0	0	
農業農村整備	6,741	812,014	697,794	27,431	114,220	120,961	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
その他	26,828	851,494	808,801	17,002	42,693	69,521	
商工	3,573	5,427	5,427	52	0	3,573	0
国立公園等	0	0	0	0	0	0	
観光	3,573	5,427	5,427	52	0	3,573	
その他	0	0	0	0	0	0	
消防(警察)	302,407	448,083	426,540	1,888	21,543	323,950	0
庁舎	93,974	23,419	9,091	469	14,328	108,302	
その他	208,433	424,664	417,449	1,419	7,215	215,648	
総務	2,371,671	4,778,306	2,005,865	126,757	2,772,441	5,144,112	0
庁舎等	271,867	2,821,288	1,402,541	56,059	1,418,747	1,690,614	
その他	2,099,804	1,957,018	603,324	70,698	1,353,694	3,453,498	
合計	60,021,836	101,768,857	38,106,208	2,235,506	63,662,649	123,684,485	0

主な施設の状況（平成22年度）

区分	名称等	取得年度 (年度)	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	貸借対照表 計上額	
					(千円)	うち資産評価差額
生活 インフラ・ 国土保全	市営住宅	平成17年	818,217	114,599	703,618	
	総合プール	平成22年	1,152,011	771,849	380,162	
	小計	—	1,970,228	886,448	1,083,780	
教育	二上小学校	平成22年	377,932	18,498	359,434	
	志都美小学校	平成22年	223,936	10,127	213,809	
	三和小学校	昭和53年	945,928	632,754	313,174	
	三和小学校プール	平成16年	145,708	17,484	128,224	
	関屋小学校プール	平成21年	129,322	2,586	126,736	
	鎌田小学校	昭和56年	723,651	425,425	298,226	
	真美ヶ丘東小学校	昭和57年	957,420	536,144	421,276	
	真美ヶ丘西小学校	平成22年	884,222	396,382	487,840	
	旭ヶ丘小学校	平成17年	2,449,366	716,751	1,732,615	
	旭ヶ丘小学校サブ体育館	平成20年	68,005	2,720	65,285	
	香芝中学校	平成14年	2,573,578	1,111,219	1,462,359	
	香芝中学校弓道場	平成15年	50,610	7,084	43,526	
	香芝西中学校	昭和56年	1,373,956	805,509	568,447	
	香芝東中学校	昭和61年	1,409,797	753,228	656,569	
	香芝北中学校	平成11年	2,593,853	552,510	2,041,343	
	三和幼稚園	昭和62年	125,927	73,887	52,040	
	鎌田幼稚園	昭和62年	144,042	66,263	77,779	
	真美ヶ丘東幼稚園	平成22年	166,353	75,095	91,258	
	旭ヶ丘幼稚園	平成16年	373,931	44,874	329,057	
	中央公民館	平成22年	1,172,897	729,733	443,164	
	総合体育館	平成22年	955,016	602,301	352,715	
文化センター	平成22年	3,952,405	1,527,703	2,424,702		
小計	—	21,797,855	9,108,277	12,689,578		
福祉	真美ヶ丘保育所	昭和59年	111,072	96,252	14,820	
	関屋保育所	平成22年	45,319	563	44,756	
	真美ヶ丘東学童保育所	平成20年	21,401	1,426	19,975	
	総合福祉センター	平成22年	4,046,981	2,116,239	1,930,742	
	子育て支援センター	平成19年	86,090	10,332	75,758	
	小計	—	4,310,863	2,224,812	2,086,051	
環境衛生	火葬場	平成22年	461,082	114,231	346,851	
	小計	—	461,082	114,231	346,851	
総務	市庁舎	平成22年	1,493,951	997,562	496,389	
	小計	—	1,493,951	997,562	496,389	
合計		—	30,033,979	13,331,330	16,702,649	

(注) 1. 取得価額には、土地の価額は含まれていません。

2. 複数年にわたり整備された施設の取得年度は、最終年度とするものです。

4. 貸借対照表の説明

(1) 資産について

資産は、公共資産、投資等、流動資産に分類されています。

平成22年度末の資産総額は、1,260億5千万円（前年比14億2千万円増）になります。資産の内訳は、「公共資産」が1,238億2千万円で、資産総額の98.2%を占めています。

また、「公共資産」を行政目的別に見ると、道路・公園・河川・住宅などの生活インフラ整備費が751億9千万円で60.8%を占めるほか、学校・幼稚園・体育館などの教育施設費が362億2千万円で29.3%、それ以外の資産の合計が124億1千万円で9.9%を占めており、生活インフラ整備や教育関係の資産が大部分を占めていることが分かります。

(2) 負債について

負債は、固定負債と流動負債に分類され、将来世代の負担となるものです。

平成22年度末の負債総額は、409億円（前年比6億6千万円減）になります。負債の内訳は、市の借入金残高を表す固定負債の「地方債」と、流動負債の「翌年度償還予定地方債」との合計が357億7千万円で87.5%を占めているほか、「退職手当引当金」と「翌年度支払予定退職手当」との合計が49億4千万円で12.1%を占めています。

(3) 純資産について

純資産は、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額に分類されています。

公共資産等整備国県補助金等は、210億4千万円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県から補助を受けた部分です。

公共資産等整備一般財源等は、780億円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の公共資産等整備国県補助金等と建設地方債を除いた部分です。

その他一般財源等は、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額で、139億円のマイナスです。

これは、翌年度以降の負担額のうち139億円については、使途が既に拘束されているといえます。

5. 貸借対照表を活用した財政分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産によって形成されている比率です。

この比率は、これまでの世代によってすでに納付された税金などにより社会資本が形成された割合を示すもので、この比率が高いほど将来世代への負担が少なく健全であるといえます。

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度
公共資産合計 (A)	123,031,806	123,819,660
純資産合計 (B)	83,067,793	85,143,748
社会資本負担比率 (B)／(A) [%]	67.5%	68.8%

前年度より1.3%高くなっており、将来世代への負担が少なくなっていることが分かります。

(2) 歳入総額対資産比率

資産合計は市の社会資本形成の総額を表しますが、この比率は資産合計が市の収入合計の何年分に相当するのかを表すものです。この比率が高いほど、社会資本整備が進んでいると考えられますが、施設の維持管理費等の負担が財政を圧迫する可能性が高くなることも考えられます。

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度
資産合計 (A)	124,631,877	126,046,319
歳入総額 (B)	21,257,374	22,877,486
歳入総額対資産比率 (A)／(B)	5.86年分	5.51年分

前年度より0.35年分低くなっており、5.51年分の歳入に相当する資産を保有していることとなります。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることで、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。この割合をみることによって、これまでの市の社会資本形成がどこに重点を置いてきたのかが明確になります。

(単位：千円)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	有形固定資産	構成比	有形固定資産	構成比
生活インフラ・国土保全	74,164,881	60.3%	75,185,587	60.8%
教育	36,643,768	29.8%	36,224,176	29.3%
福祉	5,392,033	4.4%	5,672,062	4.6%
環境衛生	953,284	0.8%	939,624	0.8%
産業振興	239,595	0.2%	194,974	0.1%
消防	323,538	0.3%	323,950	0.3%
総務	5,130,945	4.2%	5,144,112	4.1%
合 計	122,848,044	100.0%	123,684,485	100.0%

「生活インフラ・国土保全」の割合が高く、これまで道路や公園などの資本形成に重点を置いていたことが分かります。

(4) 資産老朽化比率

土地以外の有形固定資産の取得額のうち減価償却の累計額の割合を表すもので、この比率が高いほど、有形固定資産の老朽化が進んでいることとなります。

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度
減価償却累計額 (A)	35,870,702	38,106,208
有形固定資産取得合計 (土地を除く) (B)	99,105,318	101,768,857
資産老朽化比率 (A)／(B) [%]	36.2%	37.4%

前年度より1.2%高くなっており、有形固定資産の老朽化が進んでいることが分かります。

Ⅲ 行政コスト計算書

1. 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に行政サービスを提供するために、どの分野にどのようなコスト（費用）がかかり、そのコストをどのような財源で賄っているかを表したものです。

2. 行政コスト計算書の見方

人にかかるコスト		
1	人件費 退職手当引当金繰入等 賞与引当金繰入額	人件費、退職手当引当金繰入等などの職員に要する費用
物にかかるコスト		
2	物件費 維持補修費 減価償却費	物件費、維持補修費などで、物やサービスなどを購入・使用するなどの費用
移転支出的なコスト		
3	社会保障給付 補助金等 他団体への公共資産整備補助金等	社会保障給付、補助金など他の主体に移転して効果が出る費用
その他のコスト		
4	支払利息 ・・・	地方債の支払利息など上記以外の費用

3. 平成22年度 行政コスト計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	2,898,888	16.2%	151,212	641,840	642,203	336,545	103,574	21,041	805,517	196,956			0
(2)退職手当引当金繰入等	635,366	3.5%	36,473	149,198	153,899	81,463	22,589	0	181,718	10,026			0
(3)賞与引当金繰入額	192,271	1.1%	10,029	42,571	42,595	22,322	6,870	1,396	53,425	13,063			0
小 計	3,726,525	20.8%	197,714	833,609	838,697	440,330	133,033	22,437	1,040,660	220,045			0
(1)物件費	2,662,317	14.9%	191,579	1,144,690	356,317	426,987	58,972	11,824	466,290	5,649			9
(2)維持補修費	83,091	0.4%	62,566	11,699	4,038	1,529	0	594	2,665	0			
(3)減価償却費	2,235,506	12.5%	1,131,218	651,236	226,158	53,628	44,621	1,888	126,757				
小 計	4,980,914	27.8%	1,385,363	1,807,625	586,513	482,144	103,593	14,306	595,712	5,649			9
(1)社会保障給付	4,313,080	24.1%		21,982	4,291,098	0							
(2)補助金等	2,298,251	12.8%	2,660	60,744	133,776	859,514	41,011	741,633	455,268	3,645			0
(3)他会計等への支出額	1,889,852	10.5%	460,560	0	1,421,292	0	0	8,000	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	18,723	0.1%	0	9,179	0	1,416	8,128	0	0				0
小 計	8,519,906	47.5%	463,220	91,905	5,846,166	860,930	49,139	749,633	455,268	3,645			0
(1)支払利息	633,823	3.5%									633,823		
(2)回収不能見込計上額	66,455	0.4%									66,455		
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小 計	700,278	3.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	633,823	66,455	0
経 常 行 政 コ ス ト a	17,927,623		2,046,297	2,733,139	7,271,376	1,783,404	285,765	786,376	2,091,640	229,339	633,823	66,455	9
(構 成 比 率)			11.4%	15.2%	40.6%	9.9%	1.6%	4.4%	11.7%	1.3%	3.5%	0.4%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	516,291		72,676	72,655	237,927	26,354	11	0	23,454	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金 c	215,013		0	0	205,487	0	0	0	7,389	0	0		0
経 常 収 益 合 計 d	731,304		72,676	72,655	443,414	26,354	11	0	30,843	0	0		0
f/a	4.1%		3.6%	2.7%	6.1%	1.5%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	17,196,319		1,973,621	2,660,484	6,827,962	1,757,050	285,754	786,376	2,060,797	229,339	633,823	66,455	9
一般財源 振替額													△ 85,351
													83,214
													2,137
													85,351

4. 行政コスト計算書の説明

(1) 性質別行政コストの内訳について

平成22年度末の経常行政コスト総額は、179億3千万円（前年比4億3千万円増）となりました。

性質別の内訳では、社会保障給付や補助金などの「移転支出的なコスト」が85億2千万円（全体の47.5%）で最も多く、物件費、減価償却費などの「物にかかるコスト」が49億8千万円（同27.8%）、人件費などの「人にかかるコスト」が37億3千万円（同20.8%）、支払利息等の「その他のコスト」が7億円（同3.9%）の順となっています。

経常収益は、使用料や手数料などの受益者負担収入額を表しており、経常行政コストの4.1%を受益者負担で賄っていることが分かります。

(2) 目的別行政コストの内訳について

目的別の内訳では、福祉分野が72億7千万円（全体の40.6%）で最も多く、教育分野が27億3千万円（同15.2%）、総務分野が20億9千万円（同11.7%）と割合が高い費目となっています。

特に、福祉分野における移転支出的なコストのうち社会保障給付（42億9千万円）、教育分野における物にかかるコストのうち物件費（11億4千万円）、総務分野における物にかかるコストのうち人件費（8億円）が多くを占めていることが分かります。

5. 行政コスト計算書を活用した財政分析

(1) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、公共資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産で行政サービスを提供しているかを表すものです。各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたる財源配分が分かります。

(単位：百万円)

区 分	総額	生活 インフラ	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務	その他
人にかかるコスト(A)	3,727	198	833	839	440	133	22	1,041	220
物にかかるコスト(B)	4,981	1,385	1,808	586	482	104	14	596	6
移転支出的なコスト	8,520	463	92	5,846	861	49	750	455	4
その他のコスト	700	0	0	0	0	0	0	0	700
行政コスト	17,928	2,046	2,733	7,271	1,783	286	786	2,092	930
公共資産(C)	123,820	75,186	36,224	5,672	940	195	324	5,144	135
公共資産に対する人 にかかるコストの割合 (A)/(C)	3.0% (3.0%)	0.3% (0.3%)	2.3% (2.3%)	14.8% (15.2%)	46.9% (48.8%)	68.2% (56.3%)	6.9% (10.7%)	20.2% (20.1%)	162.8% (118.3%)
公共資産に対する物 にかかるコストの割合 (B)/(C)	4.0% (3.9%)	1.8% (1.9%)	5.0% (4.8%)	10.3% (10.1%)	51.3% (45.6%)	53.1% (24.0%)	4.4% (6.5%)	11.6% (11.6%)	4.2% (3.1%)

()内は平成21年度数値

(2) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率により、当年度の税収などのうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたのかを表すもので、この比率が100%を下回るほど資産形成の余裕が高いといえ、逆に100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表しています。

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度
税収等合計 (A)	17,808,099	18,536,893
純経常行政コスト (B)	16,757,324	17,196,319
行政コスト対税収等比率 (B)/(A) [%]	94.1%	92.8%

前年度より1.3%低くなっており、やや資産形成の余裕が高くなっているのが分かります。

IV 純資産変動計算書

1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

2. 純資産変動計算書の見方

期首純資産残高	前年度貸借対照表の純資産と一致します。
純経常行政コスト	純経常行政コスト総額から受益者負担金等の経常収益を差し引いたものです。
一般財源	地方税のように財源の用途が特定されていないものです。
補助金等受入	国・県補助金等で公共資産の整備に充てられたものです。
期末純資産残高	当年度貸借対照表の純資産と一致します。

3. 平成22年度 純資産変動計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	83,067,793	20,746,290	75,444,680	△ 13,123,177	0
純経常行政コスト	△ 17,196,319			△ 17,196,319	
一般財源					
地方税	8,478,768			8,478,768	
地方交付税	4,149,934			4,149,934	
その他行政コスト充当財源	1,642,428			1,642,428	
補助金等受入	4,954,708	688,945		4,265,763	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	26,267			26,267	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,459,036	△ 1,459,036	
公共資産処分による財源増		0	△ 48,587	68,756	△ 20,169
貸付金・出資金等への財源投入			311,938	△ 311,938	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 181,440	181,440	
減価償却による財源増		△ 396,914	△ 1,838,592	2,235,506	
地方債償還等に伴う財源振替			2,677,635	△ 2,677,635	
資産評価替えによる変動額	20,169				20,169
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	85,143,748	21,038,321	77,824,670	△ 13,719,243	0

4. 純資産変動計算書の説明

(1) 純経常行政コストと一般財源、補助金等受入について

純経常行政コストが172億円であるのに対して、地方税などの一般財源と補助金等受入を合わせた経常的な収入が185億4千万円の収入がありますので、必要な財源が確保できていることが分かります。

(2) 臨時損益について

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却などの臨時的な収入や災害復旧事業などの臨時的なコストの発生を表しており、公共資産の除売却により3千万円の収入があったことが分かります。

(3) 科目振替について

上記の(1)や(2)に記載した事項が純資産の主な変動要因となりますが、公共資産の整備などに伴って純資産内部の振替が発生します。具体的には、公共資産整備への財源として14億6千万円、公共資産整備の財源として過去に発行された地方債を償還する財源として26億8千万円の一般財源が投入されたことが分かります。

V 資金収支計算書

1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動を資金の流れからみたものであり、1年間の資金の増加又は減少の内訳を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の区分に分けて表したものです。

2. 資金収支計算書の見方

経常的収支の部	人件費、物件費、社会保障給付などの経常的な行政活動にかかる支出とその財源
公共資産整備収支の部	道路や学校などの公共資産の整備にかかる支出とその財源
投資・財務的収支の部	投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債の償還などにかかる支出とその財源

3. 平成22年度 資金収支計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,405,075
物件費	2,662,317
社会保障給付	4,313,080
補助金等	2,298,251
支払利息	633,823
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,609,842
その他支出	83,091
支出合計	15,005,479
地方税	8,469,984
地方交付税	4,149,934
国県補助金等	4,186,902
使用料・手数料	515,644
分担金・負担金・寄附金	214,173
諸収入	580,154
地方債発行額	1,485,400
基金取崩額	14,000
その他収入	1,036,508
収入合計	20,652,699
経常的収支額	5,647,220

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,071,947
公共資産整備補助金等支出	18,723
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,000
支出合計	3,092,670
国県補助金等	688,945
地方債発行額	925,000
基金取崩額	0
その他収入	9,019
収入合計	1,622,964
公共資産整備収支額	△ 1,469,706

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	952
基金積立額	573,620
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	278,010
地方債償還額	3,393,363
長期未払金支払支出	0
支出合計	4,245,945
国県補助金等	78,861
貸付金回収額	917
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	95,023
その他収入	3,771
収入合計	178,572
投資・財務的収支額	△ 4,067,373

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	110,141
期首歳計現金残高	258,751
期末歳計現金残高	368,892

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は954千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		22,454,235	千円
地方債発行額	△	2,410,400	
財政調整基金等取崩額	△	12,100	
支出総額	△	22,344,094	
地方債元利償還額		4,026,232	
財政調整基金等積立額		94,600	
基礎的財政収支		1,808,473	千円

4. 資金収支計算書の説明

(1) 経常的収支の部について

「経常的収支の部」には、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されており、支出額には人件費や物件費、収入額には市税や手数料などが計上され、56億5千万円の収支余剰（黒字）となっています。

(2) 公共資産整備収支の部について

「公共資産整備収支の部」には、公共事業に伴う支出と、その財源である補助金や地方債などの収入が計上され、14億7千万円の資金不足（赤字）となっています。この不足は「経常的収支の部」の収支余剰（黒字）で補てんしています。

(3) 投資・財務的収支の部について

「投資・財務的収支の部」には、地方債の償還などによる資金の収支状況が表示されており、40億7千万円の資金不足（赤字）となっています。この不足は「経常的収支の部」の収支余剰（黒字）で補てんしています。

この結果、香芝市では、前年よりも1億1千万円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は3億7千万円となっています。

5. 資金収支計算書を活用した財政分析

(1) 地方債の償還可能年数

本市が抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表すもので、債務返済能力を測る指標です。

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度
経常的収支額 (A)	4,666,928	5,647,220
地方債残高 (B)	36,755,889	35,772,926
地方債の償還可能年数 (B)÷(A)	7.88年分	6.34年分

前年より1.54年分低くなっています。前年より債務返済能力が高くなっていることが分かります。